

質 問 書

令和 年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会委員長 様

所 在 地
商号又は名称
代表者名

(質問者名)_____

次の入札案件の仕様書等に対して、下記のとおり質問します。

入札案件名 : 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

資料名称	項目番号	質問内容	※回答

※印欄は、大阪・光の饗宴実行委員会記入欄ですので、記入しないで下さい。

- (注意事項)
- ① 質問のある方は、本質問書を令和8年9月16日(水)午後4時までに、大阪・光の饗宴実行委員会事務局まで電子メールで提出すること。なお、メール送信後必ず着信の有無を確認すること。
 - ② 複数の質問がある場合は、質問ごとに線で区切ってください。
 - ③ 本件入札に係る見積書作成に直接関係のない質問及び指定した日時を過ぎて提出された質問書については、いずれも回答しない。

質問の提出先 大阪府府民文化部 都市魅力創造局魅力づくり推進課
魅力推進・ミュージアムグループ
大阪・光の饗宴実行委員会事務局
電子メールアドレス toshimiryoku-g03@sbox.pref.osaka.lg.jp

入札参加申出書

令和8年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会委員長 様

大阪府の業者番号							
----------	--	--	--	--	--	--	--

※大阪府の業者番号(7桁)を記入してください。

所在地
商号又は名称
代表者氏名
電 話 番 号

令和8年9月 11 日付けで公告のあった下記の条件付一般競争入札に参加したいので、関係書類を添えて申し出します。

なお、本申出書及び関係書類の全ての記載内容については事実と相違ないことを誓約します。

事実と相違することが判明した場合は、入札を無効とされても、又は落札決定を取消されても異議ありません。

記

1. 業務名称 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

2. 資格要件等(各項目の右欄の□にチェック「レ」を入れてください)

① 入札説明書の「3. 入札参加資格」に定める要件を満たしている	□相違ありません。
② 下記に該当する者である。 令和2年4月1日からこの公告の日までの間に、経済効果の測定調査・分析業務について締結した契約を誠実に履行完了した実績を有していること。	□相違ありません。

※ 記入上の注意

- ・ 申出者（所在地、商号又は名称、代表者職・氏名）については、大阪府の入札参加資格登録で、契約先となっている本店、営業所、支店等の情報を記載して下さい。

※ その他 注意事項

- ・ 本申出書は、令和8年9月28日(月)午後1時まで、大阪・光の饗宴実行委員会事務局まで電子メールで提出すること。なお、メール送信後必ず着信の有無を確認すること。

質問の提出先 大阪府府民文化部 都市魅力創造局魅力づくり推進課
魅力推進・ミュージアムグループ
大阪・光の饗宴実行委員会事務局
電子メールアドレス toshimiryoku-g03@sbox.pref.osaka.lg.jp

契 約 （ 取 引 ） 実 績 調 書

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

No	契約年月日	履行期間	契 約 件 名	契約金額（税込）	契約の相手方

※記入上の注意

- 1) 入札公告で示した入札参加資格を満たす契約のみ記載すること。
- 2) 契約毎に、契約年月日、履行期間、契約件名、契約金額、取引先を記載すること。
- 3) 記載した契約について、契約書等の写しを添付すること。
- 4) 仕様書等の契約書付属文書で入札参加資格に触れないものは、添付を省略可。
- 5) 契約書等の写しがない場合は、様式第4号「契約（取引）実績に係る証明書」により、発注者の証明を取得し、提出すること。

件名 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

契約（取引）実績に係る証明書

(発注者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

【連絡先 担当者名

【連絡先 電話番号

印

】

】

下記一覧のとおり取引があったことを証明します。

No	契約 年月日	履行期間	契約件名	業務内容	契約金額 (税込)

「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務に係る入札参加資格届出のため、大阪・光の饗宴実行委員会に提出する必要がありますので、上記のとおり取引があったことを証明願います。

令和 年 月 日

(受注者)

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

※記入上の注意

- 1) 入札公告で示した入札参加資格を満たす契約のみ記載すること。
- 2) 契約毎に、契約年月日、履行期間、契約件名、業務内容、契約金額を記載すること。
- 3) 記載した契約（取引）があった旨を、発注者の証明を取得し、提出すること。
- 4) 証明内容について、必要のある場合、照会を行いますので、発注者側の担当者名、電話番号を明記願います。

※契約書等の写しが添付できる場合は、別紙「契約（取引）実績調書」と契約書（写）により、提出すること。

入札書

令和 年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会委員長 様

所在地
商号又は名称
代表者職・氏名
印

入札公告、入札説明書、入札心得及び契約条項並びに仕様書を承諾の上、下記の
金額で入札いたします。

記

件 名 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

金 額	十億			百万			千			円

- (注)・入札書に記載された金額は、契約希望金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する
金額であること（消費税抜きの額）。
- ・金額を訂正しないこと。
 - ・金額記載の文字はアラビア字体とすること。
 - ・金額の頭に¥記号をつけること。

(入札書記入例)

開札の日を記入

入 札 書

令和 年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会 委員長 様

商号又は名称
代表者職・氏名

印

入札公告、入札説明書、入札心得及び契約条項並びに仕様書を承諾の上、下記の
金額で入札いたします。

件名は誤字脱字等ないかよく確認して下さい。誤字脱字等、件名が間違っていると無効な入札となります。

記

件 名 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

金 額	十億			百万			千			円

金額を記入する際は、4つの注意事項に従って、記入してください。

(注)・入札書に記載された金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額であること（消費税抜きの額）。

- ・金額を訂正しないこと。
- ・金額記載の文字はアラビア字体とすること。
- ・金額の頭に¥記号をつけること。

委任状

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称 ○○株式会社

代 表 者 名 代表取締役 △△△△ (実印)

私儀 下記の者を代理人と定め、大阪・光の饗宴実行委員会発注の業務
「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務に関し、次の権限を委任します。

受 任 者

所 在 地

商号又は名称 ○○株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□

委 任 事 項

1. 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務の入札に関する一切の件

(様式第 7 号)

令和 年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会委員長 様

(届出者)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

入 札 辞 退 届

今般、下記の入札案件について、辞退いたします。

記

- 1 案件名 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

- 2 辞退事由 _____

事後審査結果不服申立書

令和 年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会委員長 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

⑩

令和 8 年 月 日付けで通知があった事後審査結果について、下記理由により不服ですので、申し立てます。

記

1 件 名 「大阪・光の饗宴 2026」の経済効果測定調査・分析業務

2 不服理由 _____

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

大阪・光の饗宴実行委員会
委員長 森口 直人 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

今般「大阪・光の饗宴2026」の経済効果測定調査・分析業務の契約に関し、下記のとおり契約保証金の納付を免除されるよう申請いたします。

記

契約履行年月日	契 約 件 名	契約金額	取引先

- 1) この申請書には、契約を締結しようとする日を起算日として、過去2年間に契約の履行を完了した日が含まれるもののみ記載してください。
- 2) 記載した契約について、契約書等の写しを添付してください（上記の内容証明に関係しない部分の添付は省略可能です）。

(元請負人用)

事業名： 大阪・光の饗宴 2026 経済効果測定調査・分析業務

誓約書

公共工事等に係る契約の履行に当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

- 1 規則第3条第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 条例第11条第2項の規定により、実行委員会から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 3 本誓約書その他の実行委員会に提出した書面等を、実行委員会が大阪府警察本部に提供することに同意します。
- 4 規則第8条及び第10条に規定する事項について、遵守します。

大阪光の饗宴実行委員会 委員長 様
年 月 日

- ・所在地
- ・商号又は名称
- ・代表者の氏名

印

（契約書に押印するものと同一の印）

- ・代表者の生年月日

(1) 次の者は、規則第3条第1項各号に該当します。

- ①暴力団員
- ②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- ③暴力団の威力を利用する目的などで、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者
- ④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動・運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- ⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- ⑥役員等(事実上、経営に参加している者を含む。)が①から⑤までのいずれかに該当する事業者
- ⑦①から⑥のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

(2) 元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第8条及び第10条関係）

- ①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。
- ②下請契約の前に、下請負人の名称等を、府に通知してください。
- ③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。
- ④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記(1)に該当することとなったとき等は、その下請契約等の解除を求めなければいけません。（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）
- ⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けたときは、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

- 今後とも、暴力団と一切関係を持ちません。 はい ・ いいえ
- 暴力団排除に取り組みます。府の暴力団排除の施策に協力します。 はい ・ いいえ
- 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、入札参加除外者の指定を受け公表され、また、この契約を解除され、違約金を徴収されても異議ありません。 はい ・ いいえ

（裏面も確認してください。）

暴力団追放

基本的な心構え（暴力団追放3ない運動 + 1）

1 暴力団を恐れない

「暴力団員は凶暴で何をするか分からない」という恐怖感があります。

しかし、彼らは暴力をふるうために企業を訪ねて来るのではなく、金を得ることがその目的です。

その目的達成のため、暴力団は怖いというイメージをフルに利用し、しかも暴行・脅迫等にならないよう、つまり警察に捕まらないよう細心の注意を払いつつ不当な要求をしてくるのです。

要は、暴力団の本質を理解し、必要以上に恐れず、彼らの要求を冷静に聞き、毅然とした態度で対応することが大切です。

2 暴力団に金を出さない

暴力団員の不当要求の手口は、威圧的な態度を示して、対応者を困惑させ、支払わざるを得ない心理状態に陥れることが多いのです。対応者に一刻も早くこの場を収めたいという気持ちにさせ、金を得るのが彼らの常套手段です。こうして支払われた金が、暴力団を肥やし育て、新たな被害者を生むことになります。

そして、支払われた金は、決して物事の解決にはつながりません。それどころか「この企業（個人）は金になる」との印象を与え、更なる要求へ、また、その情報は彼らの組織を通じ他の暴力団等へと流れる結果となります。

そのようなことにならないためにも、不当な要求には断じて応じないという姿勢を示し、彼らにこの相手はアタックしても無駄だと思い知らしめることが重要です。

3 暴力団を利用しない

暴力団は、自分の利益のみを考えています。

時には、暴力団を利用した人と暴力団の利害が一致し、一時的には良い結果が得られたとしても、後日彼らは、利用者からも約束以上の金を巻き上げるため、あの手この手でやってきます。

現実には、「暴力団を利用した結果弱みをつかまれ、逆にその暴力団に多額の金を支払わざるをえなかった」という事例も見られます。

暴力団の利用については、暴力団対策法では、「何人も指定暴力団員に暴力的要求行為を依頼してはならない」と規定し、利用した人も規制・取締りの対象となります。

4 暴力団と「交際しない」

交際は「暴力団の活動を助長」暴力団はあらゆる機会を狙って近づいてきます。

- 暴力団と関係すること自体が不当要求のきっかけになることがあります。
- 暴力団と交際していると「暴力団と社会的に非難されるべき関係にある者」とされ、公共事業等から排除されることがあります。

（公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター HP より）

(元請負人用)

事業名: _____

誓 約

記入方法

記載内容をご確認、ご承諾いただきましたら、
吹き出しのとおり記入をお願いします。

公共工事等に係る契約の履行に当たって、大阪府暴力団排除条例（以下「条例」という。）及び大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（以下「規則」という。）を守り、下記事項について誓約します。

記

- 1 規則第3条第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 条例第11条第2項の規定により、実行委員会から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 3 本誓約書その他の実行委員会に提出した書面等を、実行委員会が大阪府警察本部に提供することに同意します。
- 4 規則第8条及び第10条に規定する事項について、遵守します。

大阪光の饗宴実行委員会 委員長 様

年 月 日

契約書締結以前の
日付を記入

- ・所在地
- ・商号又は名称
- ・代表者の氏名

- ・代表者の生年月日

契約書記載の内容と同じ内容
を記入
要押印
生年月日の記載モレ注意

（契約書に押印するものと同一の印）

(2) 次の者は、規則第3条第1項各号に該当します。

- ①暴力団員
- ②自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- ③暴力団の威力を利用する目的などで、暴力団又は暴力団員に対し、金品等の利益又は役務の供与をした者
- ④暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動・運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- ⑤暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- ⑥役員等（事実上、経営に参加している者を含む。）が①から⑤までのいずれかに該当する事業者
- ⑦①から⑥のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、大阪府が発注する公共工事等の下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

(2) 元請負人は、次の事項を遵守しなければいけません。（規則第8条及び第10条関係）

- ①下請契約又は再委託契約を締結する前に下請負人に誓約書を提出させなければいけません。誓約書を提出しない者を下請負人としてはいけません。
- ②下請契約の前に、下請負人の名称等を、府に通知してください。
- ③下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結する前に、相手方が入札参加除外者又は誓約書違反者に該当しないことを確認してください。
- ④下請契約、再委託契約、資材原材料の購入契約等の契約を締結した者が、その契約を締結した日から契約期間が満了する日までの間に上記(1)に該当することとなったとき等は、その下請契約等の解除を求めなければいけません。（あらかじめ、契約書に暴力団排除条項を盛り込んでおく等の対応が考えられます。）
- ⑤公共工事等に係る契約の履行に当たって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者がある場合には、速やかに府に報告してください。

※下請負人には第2次以下の下請契約又は再委託契約の当事者を含みます。

○で囲んでください

- 今後とも、暴力団と一切関係を持ちません。
- 暴力団排除に取り組みます。府の暴力団排除の施策に協力します。
- 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合は、入札参加除外者の指定を受け公表され、また、この契約を解除され、違約金を徴収されても異議ありません。

はい ・ いいえ

はい ・ いいえ

はい ・ いいえ

（裏面も確認してください。）